

---

# 平成16年度決算説明会資料



電源開発株式会社

平成17年5月16日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## I . 平成16年度決算の概要

## II . 平成17年度業績見通しの概要

- ▶ 売上高、経常利益、当期純利益共に過去最高。
- ▶ 火力の高稼働及び石炭価格の上昇、水力の出水増、発電子会社の新規連結により連結の販売電力量は前期比 +3.7%、売上高は+4.3%。
- ▶ 火力の料金逓減等により営業利益は減益となったが、財務費用の減により、経常利益、当期純利益は増益。

## 決算概要

(単位:億円)

	15年度 実績 (4-3月)	16年度 実績 (4-3月)	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,699	5,944	245	4.3%
営業利益	1,321	1,119	△ 203	△ 15.3%
経常利益	444	571	126	28.5%
当期純利益	276	356	79	28.7%

- ▶ 水力(当社): 高出水により、販売電力量は前期比 +3.0%
- ▶ 火力(当社): 猛暑効果等により、販売電力量は前期比 +2.9%
- ▶ その他の電気事業(子会社): 発電子会社の増加により、販売電力量は前期比 +86.7%

## 平成16年度販売実績

(単位: 億kWh、億円)

	15年度		16年度		前期比増減		参考諸元
	販売電力量	売上高	販売電力量	売上高	販売電力量	売上高	
卸電気事業	588	4,535	605	4,763	17	229	
水力(※3)	109	1,358	112	1,371	3	13	出水率(※1): 109%⇒118%
火力	479	3,177	493	3,392	14	215	利用率(※2): 75%⇒77%
その他の電気事業	5	45	10	87	4	42	発電子会社数: 1社⇒8社
小計	593	4,580	615	4,850	22	271	
託送	-	634	-	612	-	△ 22	一部契約料金改定
合計	593	5,213	615	5,462	22	249	

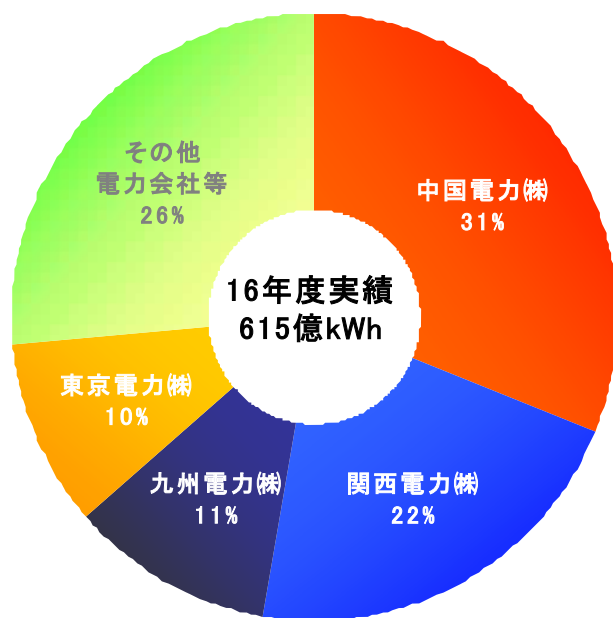
※1 出水率=実績出水量÷過去30年間の平均出水量。出水率100%の場合、当該期間の出水量が過去の平均的な出水量であったことを示す。

※2 利用率=実績発電電力量÷(設備の最大出力×期間日数×24時間)

※3 揚水発電分は販売電力量には含んでいない。(売上高は含む。揚水発電については、定額料金であり、販売量に応じた売上げはないため。)

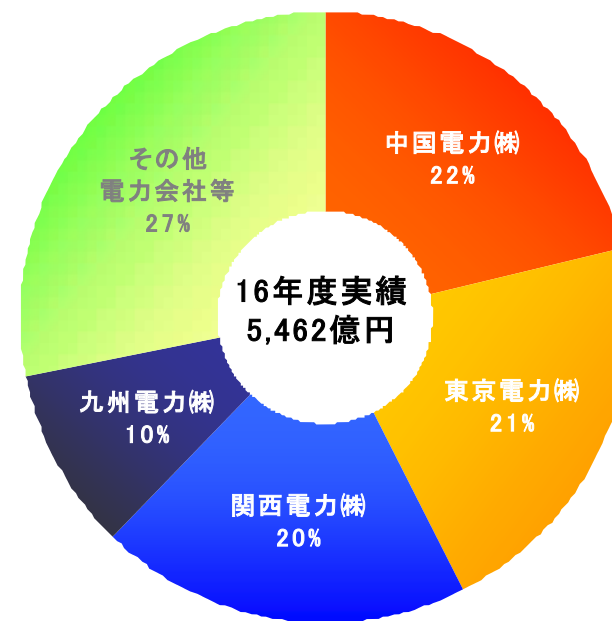
▶ 西日本エリアには火力発電所が多く、東日本エリアには水力発電所が多いため、東日本エリアでは販売量に比べて売上高が大きい

### 顧客別販売電力量



### 顧客別売上高

(託送(送変電)収入含む)

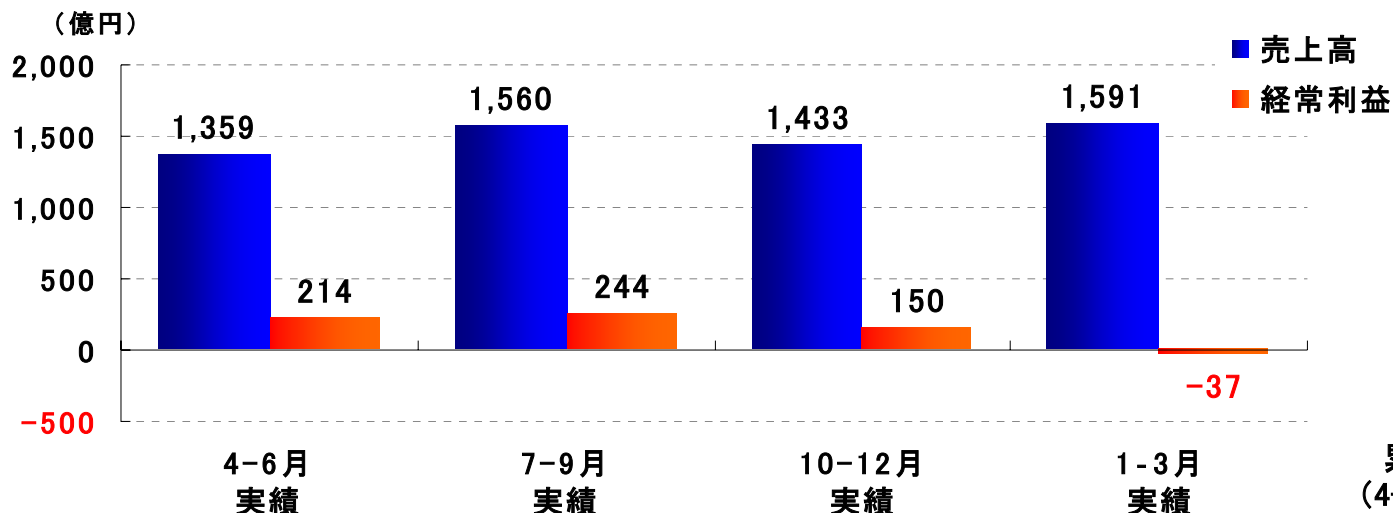


# 連結：四半期別の業績推移



- ▶ 夏期の需要期(7-9月)は火力の稼働率が高く、水力も梅雨や台風による出水があるため、売上高は大きい。
- ▶ 定期点検等の大規模修繕は夏期の需要期、出水期を避けて実施するため、7-9月期は費用も小さい。全般的に費用の支出は下半期が大きい傾向。
- ▶ 当1-3月期は修繕工事の集中及びデットアサンプションの実施により経常利益はマイナス。

四半期毎の業績推移



	4-6月実績	7-9月実績	10-12月実績	1-3月実績	累計(4-3月)
売上高(連結)	1,359億円	1,560億円	1,433億円	1,591億円	5,944億円
経常利益(連結)	214億円	244億円	150億円	△37億円	571億円
販売電力量(連結)	127億kWh	179億kWh	154億kWh	155億kWh	615億kWh
当社火力発電所定期検査	10台	1台	3台	6台	—
当社火力発電所利用率	59%	91%	76%	83%	77%

## セグメント別業績の特徴

### ▶ 電気事業

売上の大半は、当社の水力発電、火力発電、送変電事業（卸電気事業）。

16年度より、風力発電子会社、PPS向け発電子会社を連結。

### ▶ その他の事業

電力設備の設計、施工、点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心。

当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い。

16年度から子会社への大幅な業務移管を行ったこと等により、売上高が増加。

## 売上高

(単位：億円)

	15年度	16年度		通期実績 (4-3月)
	通期実績 (4-3月)	第3四半期 (4-12月)	1-3月	
電気事業	5,235	4,121	1,372	5,493
その他の事業	1,970	1,557	983	2,540
合計	7,204	5,679	2,355	8,033
消去又は全社	△ 1,506	△ 1,326	△ 763	△ 2,090
連結	5,699	4,352	1,591	5,944

## 営業利益

(単位：億円)

	15年度	16年度		通期実績 (4-3月)
	通期実績 (4-3月)	第3四半期 (4-12月)	1-3月	
電気事業	1,194	920	72	993
その他の事業	128	72	49	120
合計	1,322	992	121	1,113
消去又は全社	△ 1	14	△ 9	6
連結	1,321	1,007	112	1,119



# 連結：収支比較表



(単位：億円)

	15年度	16年度			前期比 増減	主な増減要因	
	通期実績 (4-3月)	第3四半期 (4-12月)	1-3月	通期実績 (4-3月)			
経常収益	売上高	5,699	4,352	1,591	5,944	245	
	電気事業	5,229	4,111	1,369	5,480	250	
	水力	1,358	1,054	317	1,371	13	出水増、奥只見・大鳥増設の平年化
	火力	3,177	2,530	862	3,392	215	燃料価格上昇及び販売電力量増、料金改定
	IPP、PPS向、風力	45	55	32	87	42	風力発電子会社、PPS向け発電子会社を新規連結
	託送(送変電)	634	459	153	612	△ 22	一部契約料金改定
	その他	16	13	4	18	2	
	その他事業	469	241	223	464	△ 5	
	営業外収益	41	23	16	39	△ 2	
	持分法投資利益	8	-	-	-	△ 8	
その他	33	23	16	39	6	受取配当金増等	
計	5,739	4,375	1,607	5,983	243		
経常費用	営業費用	4,377	3,346	1,479	4,825	448	
	電気事業	3,865	3,064	1,253	4,317	452	
	人件費	422	267	70	338	△ 85	人員減、退職給付費用減
	燃料費	859	843	324	1,166	307	燃料価格増及び販売電力量増
	修繕費	287	286	189	475	188	火力定期点検増、台風等による災害復旧
	委託費	262	223	117	340	78	ソフトウェア償却、グループ会社への業務移管による増
	減価償却費	1,284	907	314	1,220	△ 64	償却進行による減
	その他	751	539	239	778	27	固定資産税等増
	その他事業	513	282	227	508	△ 4	
	営業外費用	918	422	165	587	△ 331	
	支払利息	835	374	134	509	△ 326	繰上償還等前払金利の減、利率低下及び借入残高減
	持分法投資損失	-	13	0	13	13	海外IPP開発地点変更に伴う過去開発費償却
	その他	82	34	30	65	△ 18	廃油処分費の減、減損会計早期適用による増
計	5,295	3,767	1,644	5,412	117		
経常利益	444	608	△ 37	571	126		

- ▶ 現在大きな設備投資は行っていないことから、フリーキャッシュフローはプラス。
- ▶ 今後の事業環境変化、設備投資増加※に備え、フリーキャッシュフローは主として有利子負債の削減に充当し、財務体質を強化。

※礪子石炭火力発電所新2号機 60万kW:17年8月着工予定、大間原子力発電所 138.3万kW:18年8月着工予定

	(単位:億円)				前期比 増減	主な増減要因
	15年度 通期実績 (4-3月)	16年度		通期実績 (4-3月)		
		第3四半期 (4-12月)	1-3月			
営業活動(A)	1,799	1,276	450	1,726	△ 73	減価償却費の減少
投資活動(B)	△ 645	△ 312	△ 293	△ 606	39	投融資回収の増加
財務活動	△ 1,475	△ 801	△ 317	△ 1,118	357	負債返済額の減少
現金及び現金同等物の増減	△ 323	186	△ 160	26	349	
フリーキャッシュフロー(A+B)	1,154	964	157	1,121	△ 34	

- ▶ 総資産規模は前期に引き続き減少。
- ▶ 有利子負債の削減により、財務体質は着実に改善。
- ▶ 株主資本比率は19.4%に。（目標は平成19年度末で23%）

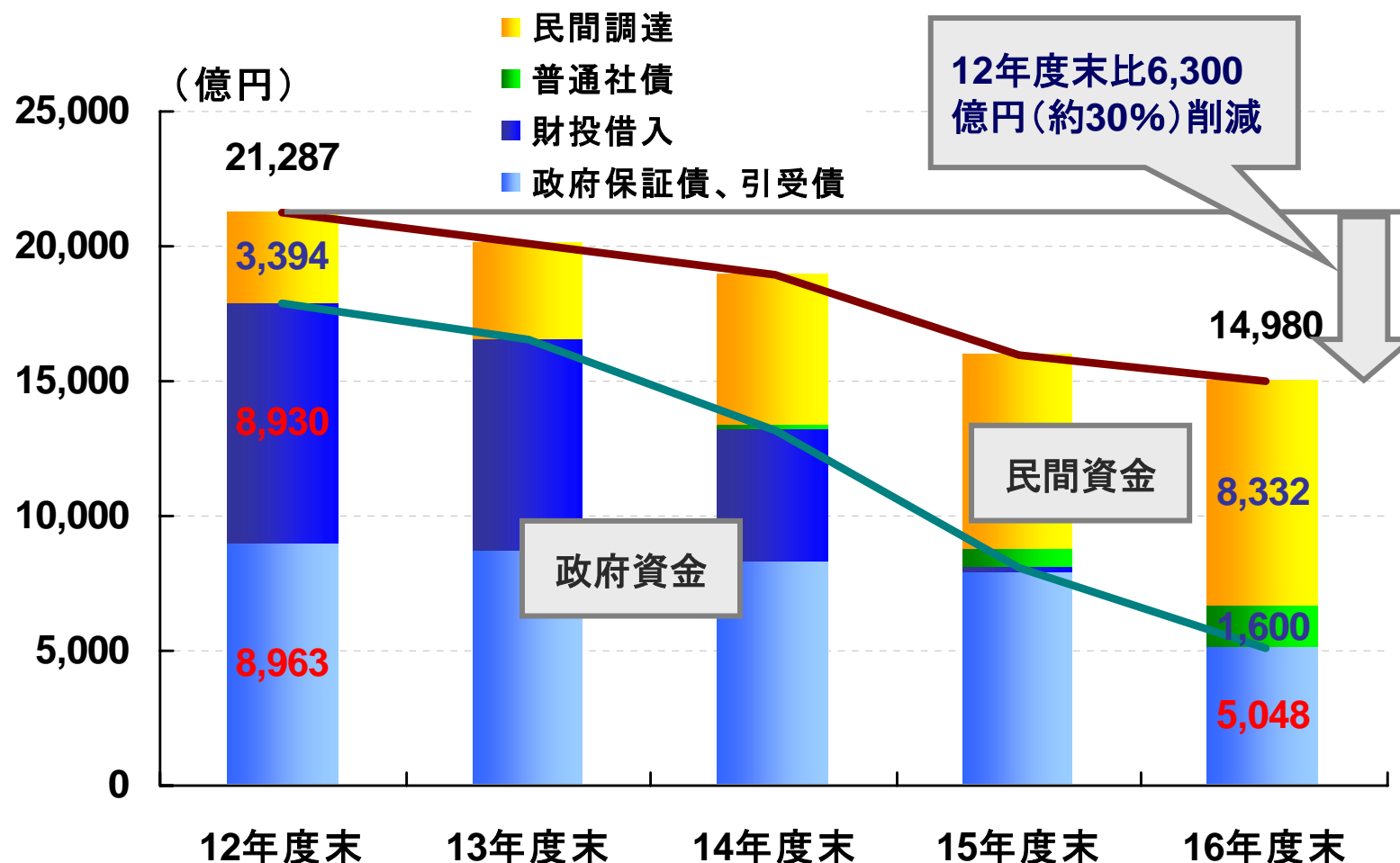
（単位：億円）

	15年度 期末	16年度		前期末比 増減	主な増減要因
		第3四半期 末	1-3月 増減		
資産					
固定資産	19,451	18,904	△ 4	18,900	△ 551
電気事業固定資産	16,234	15,640	△ 167	15,474	△ 760 償却進行による減
その他の固定資産	290	275	3	279	△ 11
固定資産仮勘定	1,608	1,653	53	1,706	98 大間原子力建設準備工事等
投資その他	1,320	1,335	106	1,441	122 海外IPP投資等
流動資産	1,310	1,653	△ 337	1,317	7
合計	20,761	20,557	△ 341	20,217	△ 545
負債					
有利子負債	15,929	15,296	△ 316	14,980	△ 949 債務返済による減
その他	1,230	1,326	△ 15	1,311	81
合計	17,159	16,622	△ 331	16,291	△ 868
少数株主持分	5	12	0	12	7
株主資本	3,596	3,923	△ 10	3,913	317 利益剰余金増
合計	20,761	20,557	△ 341	20,217	△ 545
D/Eレシオ(倍)	4.4	3.9		3.8	
株主資本比率(%)	17.3%	19.1%		19.4%	

# 連結：有利子負債内訳



- ▶ 有利子負債を削減するとともに、負債構成を政府資金中心から民間資金にシフト。
- ▶ 高金利負債の早期償還により負債コストは低下。



## 連結：業績予想との比較



- ▶ 売上高は、当社火力高稼働（予想利用率 73%→実績 77%）、水力出水増（予想出水率 109%→実績 118%）により微増。
- ▶ 連結子会社収益の拡大等により営業利益、経常利益は予想を若干上回る。

### 16年度業績予想との比較

（単位：億円）

	16年度		増減額	増減率(%)
	業績予想	実績		
売上高	5,780	5,944	164	2.8%
営業利益	1,060	1,119	59	5.6%
経常利益	550	571	21	3.8%
当期純利益	350	356	6	1.6%

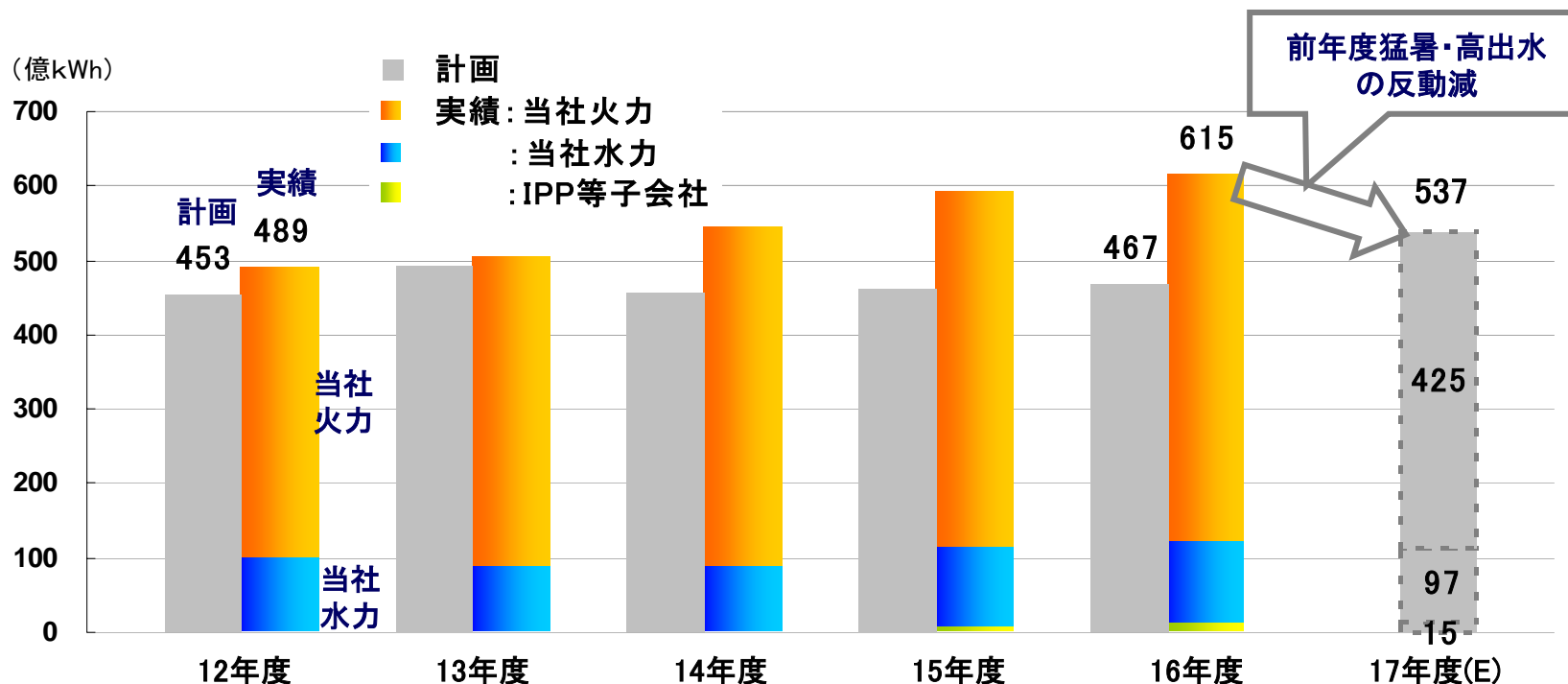
## I . 平成16年度決算の概要

## II . 平成17年度業績見通しの概要

# 連結：販売電力量の見通し



- ▶ 販売電力量(連結)は、過去5年間拡大を継続。
- ▶ 特に16年度は猛暑により火力の稼働率が高く、水力も平年を上回る出水であったため、17年度の販売電力量については反動減を見込む。



	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(E)
当社火力利用率(※)	64%	66%	71%	75%	77%	(67%)
当社水力出水率(※)	102%	92%	91%	109%	118%	(100%)
主な新規設備	◆橘湾火力 (210万kW)		◆磯子火力新1号 (60万kW)	◆奥只見・大鳥増設 (28.7万kW) ◆糸魚川発電 (13.4万kW)	◆市原パワー (11万kW)	◆ヘイサイトエナジー (10.8万kW)

※12~16年度は実績値、17年度は計画値

- ▶ 売上高:前期の猛暑効果、高出水の反動減及び火力の料金逓減等により減収の見通し。
- ▶ 利益 :維持運転費用および財務費用の低減等により、経常利益は550億円、当期純利益は360億円と、ほぼ横ばいの見通し。

## 17年度 通期業績予想

(単位:億円)

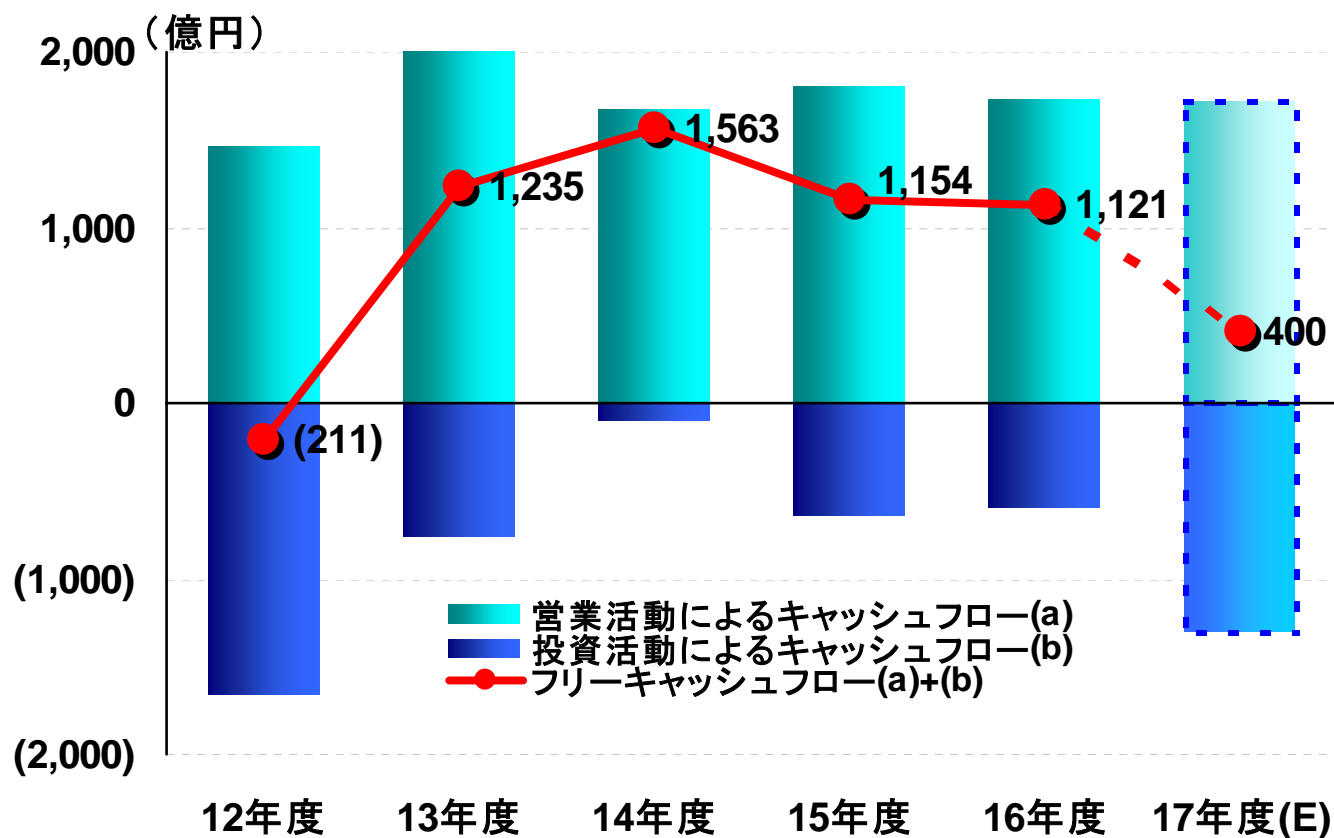
	16年度	17年度	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率(%)
売上高	5,944	5,780	△ 164	△2.8%
経常利益	571	550	△ 21	△3.7%
当期純利益	356	360	4	1.2%



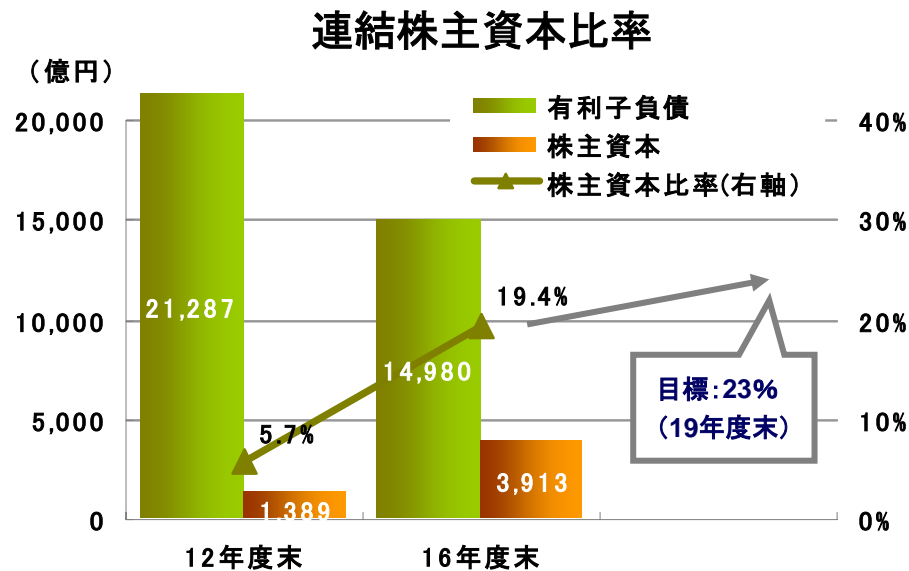
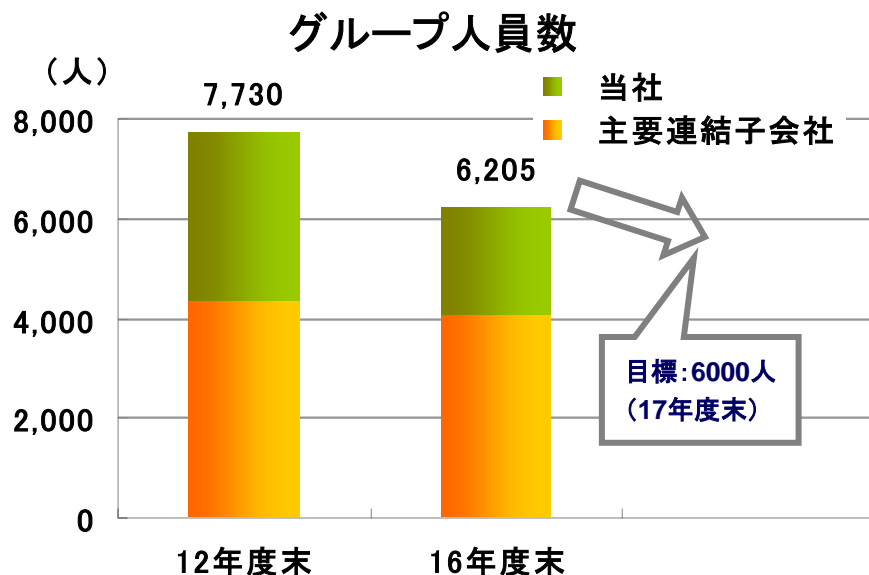
## 連結：キャッシュフローの見通し



- ▶ 13年度以降、設備投資の縮小によりフリーキャッシュフローはプラスに転じる。
- ▶ 17年度は磯子新2号機、大間原子力の設備投資増により、フリーキャッシュフローは減少する見通し。



# コストダウンと財務体質改善

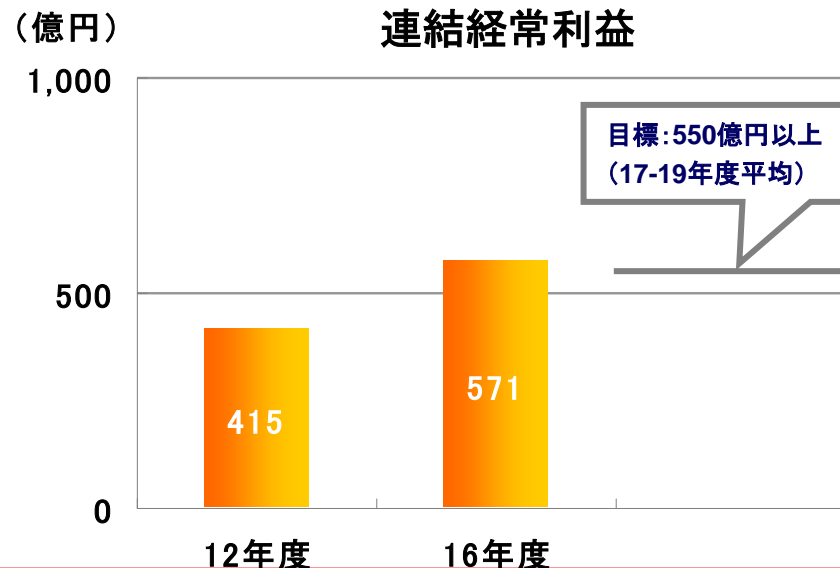


▶ **経営目標**

グループ人員数: 6,000名 (17年度末)

株主資本比率: 23% (19年度末)

経常利益: 550億円以上 (17-19年度平均)



※「グループ人員」とは、当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び連結子会社以外への出向者を含む。

配当について、現時点では以下のように考えています。

- ▶ 従来から、一株60円の安定配当を継続。
  - 16年度 60円/株(期末一括)を予定。
  - 17年度からは期末一括ではなく、中間期と期末に配当を実施する予定。
  
- ▶ 今後の配当については、事業環境の変化と卸料金の推移、上場企業として成長のための投資と財務体質強化を踏まえながら、基本的な考え方を平成17年度経営計画期間中(17~19年度)のできるかぎり早期にまとめる。

## III. APPENDIX

# 卸電気事業：月別販売電力量

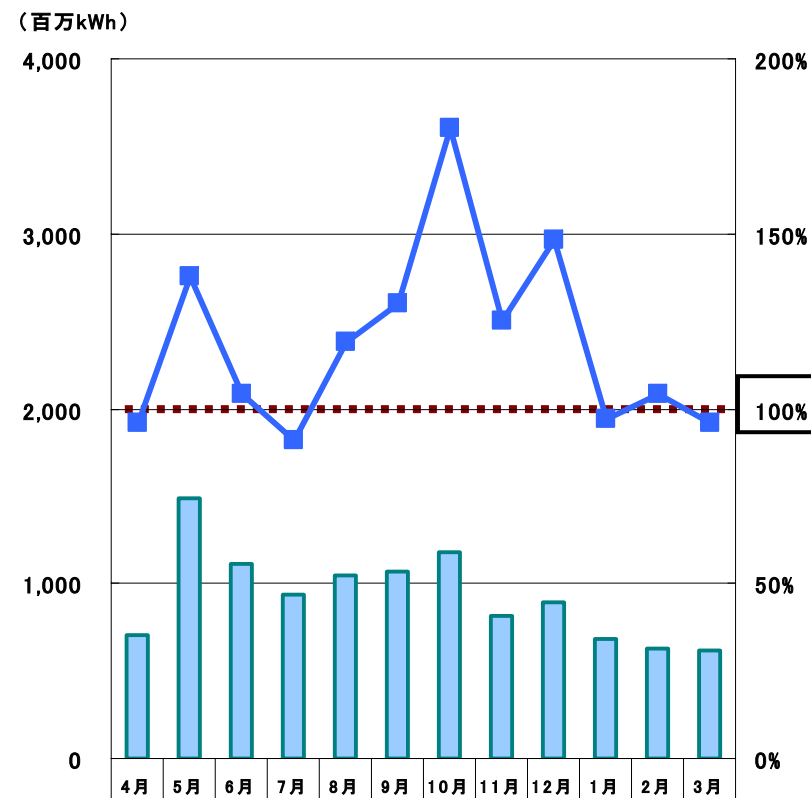
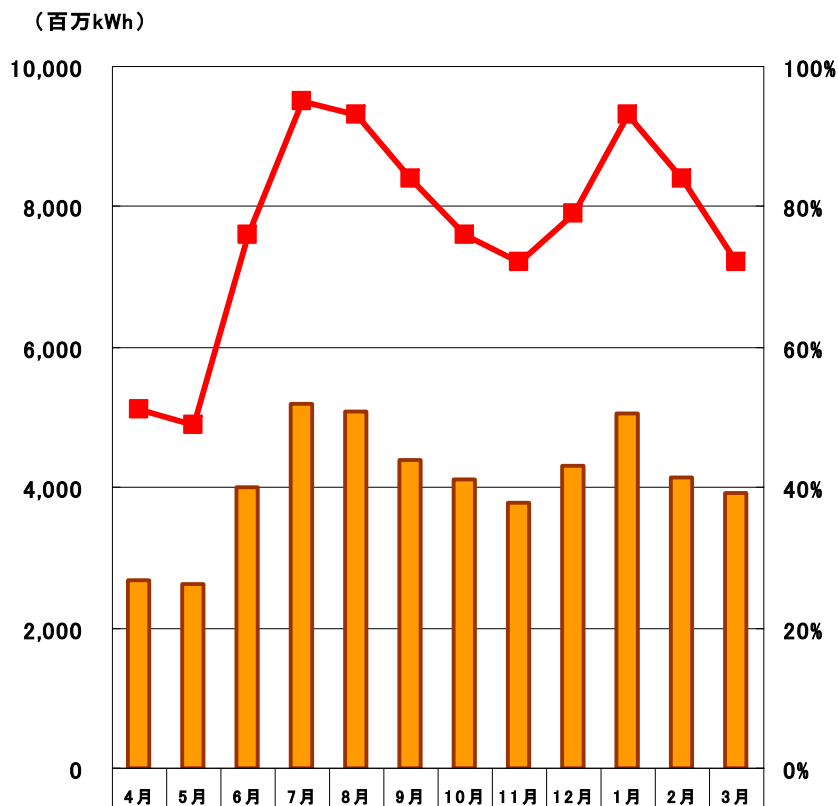


▶ 火力：4-3月累計実績  
 利用率 ⇒ 77%  
 販売電力量⇒493億kWh

▶ 水力：4-3月累計実績  
 出水率 ⇒118%  
 販売電力量⇒112億kWh

火力：月別販売電力量

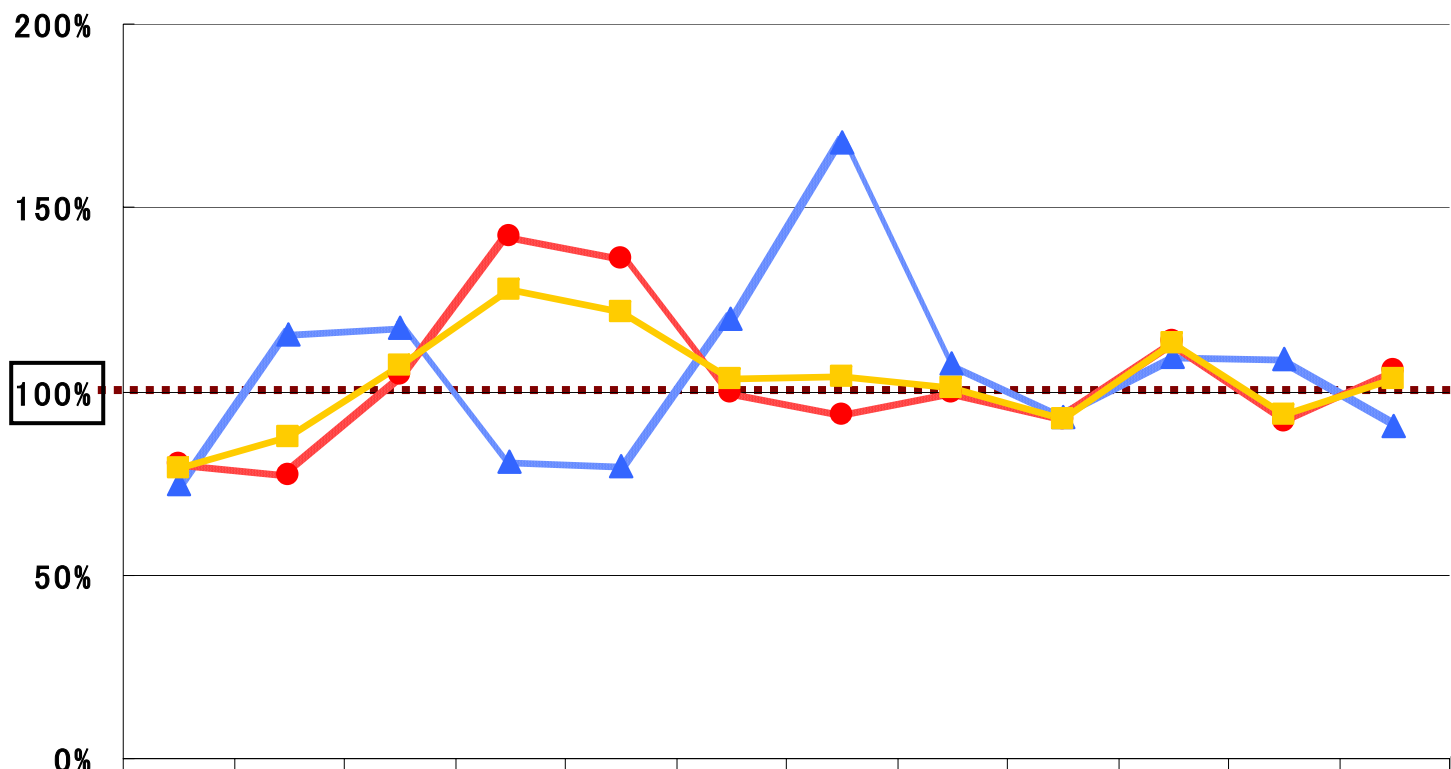
水力：月別販売電力量



販売電力量	2,692	2,626	4,009	5,194	5,083	4,401	4,112	3,797	4,313	5,069	4,131	3,917
利用率(右軸)	51%	49%	76%	95%	93%	84%	76%	72%	79%	93%	84%	72%

販売電力量	706	1,484	1,116	941	1,042	1,072	1,176	814	890	682	632	617
出水率(右軸)	96%	138%	104%	91%	119%	130%	180%	125%	148%	97%	104%	96%

## 水火別販売電力量 前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4-3月累計
対前年比(水力)	75%	116%	117%	81%	79%	120%	168%	108%	93%	109%	109%	91%	103%
対前年比(火力)	80%	77%	105%	142%	136%	100%	94%	99%	92%	114%	92%	106%	103%
対前年比(合計)	79%	88%	107%	127%	122%	103%	104%	101%	92%	113%	94%	104%	103%

# その他の電気事業：月別販売電力量

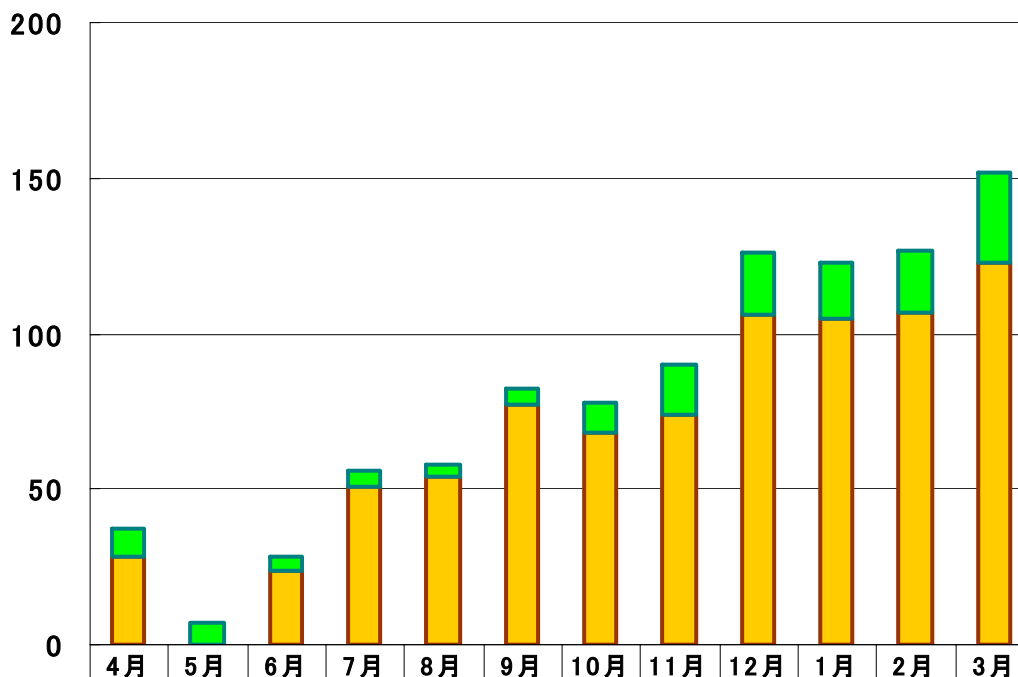


## ▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力)：

4-3月累計販売電力量 ⇒ 10億kWh(風力2億kWh、IPP、PPS向け8億kWh)

その他の電気事業  
月別販売電力量

(百万kWh)



■ 風力販売電力量	9	7	4	5	4	5	10	16	20	18	20	29
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	28	0	24	51	54	77	68	74	106	105	107	123

※出資持分割合は考慮していない

### 営業運転中の発電子会社(連結対象)

#### 火力：

(IPP)

糸魚川発電 13.4万kW (80%)

(PPS向け)

市原パワー 11.0万kW (60%)

#### 風力：

苫前ウィンビラ 3.1万kW (100%)

グリーンパワーくずまき 2.1万kW (100%)

仁賀保高原 2.5万kW (67%)

長崎鹿町 1.5万kW (70%)

グリーンパワー阿蘇1.8万kW (81%)

ジェイウインド田原 2.2万kW (66%)

※括弧内は出資持分比率

※PPS向けのベイサイドエナジー(10.8万kW)

は17年4月運転開始

# 主要財務データ(連結)



単位: 億円

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
<b>《 P L 》</b>					
売上高	5,416	5,933	5,841	5,699	5,944
(償却前利益 [EBITDA]) ※1	2,446	2,687	2,713	2,635	2,372
営業利益	1,173	1,196	1,342	1,321	1,119
経常利益	415	440	355	444	571
特別損失	117	138	—	—	—
当期純利益	178	176	207	276	356
<b>《 B S 》</b>					
純資産	1,389	1,523	1,683	3,596	3,913
総資産	24,207	23,147	21,959	20,761	20,217
有利子負債残高	21,287	20,075	18,939	15,929	14,980
<b>《 C F 》</b>					
営業活動によるCF	1,458	2,007	1,674	1,799	1,726
投資活動によるCF	-1,669	-772	-110	-645	-606
財務活動によるCF	221	-1,256	-1,177	-1,475	-1,118
FCF ※2	-211	1,235	1,563	1,154	1,121
減価償却費	1,273	1,491	1,371	1,314	1,253
設備投資額	1,915	766	534	462	509
<b>《グループ従業員数》(人) ※3</b>	<b>7,730</b>	<b>7,374</b>	<b>6,916</b>	<b>6,367</b>	<b>6,205</b>

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 第三次企業革新計画におけるグループ従業員数: 当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び主要連結子会社への出向等を含む。



# 発電設備および販売の状況(連結)



	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
<b>販売電力量(百万kWh)</b>					
卸電気事業	48,915	50,403	54,429	58,787	60,517
水力	9,929	8,873	8,902	10,850	11,172
火力	38,986	41,530	45,527	47,937	49,345
その他の電気事業	-	-	-	517	965
合計	48,915	50,403	54,429	59,305	61,483
<b>販売電力料(億円)</b>					
卸電気事業	4,252	4,778	4,736	4,535	4,763
水力	1,441	1,379	1,382	1,358	1,371
火力	2,811	3,399	3,354	3,177	3,392
その他の電気事業	-	-	-	45	87
託送	671	672	667	634	612
合計	4,923	5,450	5,403	5,213	5,462
<b>設備構成(MW)</b>					
卸電気事業	16,015	16,085	16,085	16,375	16,375
水力	8,261	8,261	8,261	8,551	8,551
火力	7,755	7,825	7,825	7,825	7,825
その他の電気事業	-	-	-	134	375
合計	16,015	16,085	16,085	16,509	16,750

# 主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
売上高経常利益率	7.7%	7.4%	6.1%	7.8%	9.6%
株主資本比率(%)	5.7%	6.6%	7.7%	17.3%	19.4%
D/E倍率	15.3	13.2	11.3	4.4	3.8
ROE(%)	13.4%	12.1%	12.9%	10.5%	9.5%
ROA(%)※1	0.75%	0.74%	0.92%	1.29%	1.74%
EPS(円)	252.7	249.8	291.4	304.9※2	255.0
BPS(円)	1,967.0	2,157.3	2,381.7	2,590.0	2,818.0

※1: ROA=当期純利益/(期首・期末平均総資産)

※2: 2003年12月に68,208千株の第三者割当による増資を行っております。

主要諸元	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
石炭購入量(万t)	1,551	1,523	1,748	1,828	1,969
当社火力利用率(%)	64%	66%	71%	75%	77%
当社水力出水率(%)	102%	92%	91%	109%	118%
豪州炭FOB価格(\$) <sup>※1</sup>	28.75	34.50	31.85	26.75	45.00
為替レート(¥/\$) <sup>※2</sup>	111	125	122	113	108

※1: レファレンス価格

※2: TTM



電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>

---